

予 算 要 求 資 料

令和3年度予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 新 地域まるごと共同基地局整備等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内 2808)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,400千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,400	12,800	0	0	0	0	0	0	3,600
決定額	13,870	12,750	0	0	0	0	0	0	1,120

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

GNSS^{※1}による位置情報を活用した自動操舵技術により農業の省力化・効率化を行うスマート農業機械を普及推進するためには、当該機械を効率的かつ安価に利用することができる環境整備が必要である。

そこで、地域全体でGNSSによる位置情報を利用することができるRTK^{※2}-GNSS基地局を整備すると併せ、位置情報を活用するスマート農業機械の導入を支援することで、スマート農業技術の普及推進を図る。

※1：GNSSとはアメリカの測位衛星GPSや日本のみちびきなどを使用した測位システムの総称。

※2：地上に設置した基準点の位置情報データにより高精度の測位を実現する技術。

(2) 事業内容

①RTK-GNSS基地局整備(5,200千円)

- ・ 高精度作業により農業の省力化・効率化を行うための環境づくりに必要なRTK-GNSS基地局整備に必要な経費を助成する。

②自動操舵システム導入支援（11,200 千円）

- ・ RTK-GNSS による高精度作業を実現する自動操舵システムの導入経費を助成する。

（3）県負担・補助率の考え方

①②補助率：国 50%、県 14%

地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることは県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針」を準用。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,400	GNSS 基地局整備及び自動操舵システム導入支援経費
合計	16,400	

定額の考え

他県事例を勘案し、県負担 14%は RTK-GNSS 基地局整備分のみとします。

また、県負担分については県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金を充当します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置付け

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023 年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020 年度）
第 5 章 3 つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・ 岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023 年度）

（2）後年度の財政負担

- ・ 国事業「農地耕作条件改善事業」の事業実施期間（最大 5 年間）に基づき、令和 7 年度まで継続した支援が必要。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	地域まるごと共同基地局整備等支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、土地改良区、農業協同組合 （理由）地域に合った現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	（目的）地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることで当該技術の普及を加速させ地域農業の発展につなげる。 （内容）RTK-GNSS 基地局整備及び、位置情報を活用する自動操舵システム導入を支援
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）国50%、県14% （理由）地域全体でスマート農業に取り組むために必要な環境整備であることから土地改良事業における地方公共団体の負担割合を採用。
補助効果	地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることで当該技術の普及を加速させることは地域農業の発展につながる。
終期の設定	終期年度 令和7年度 （理由）国事業における事業期間（5年間）

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることでスマート農業技術の普及が加速化し地域農業が発展する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元年度末)	目標 (令和2年度末)	目標 (終期)
①スマート農業技術導入経営体数	238		550

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	0千円	16,400千円

（前年度の成果）

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	労働力不足に対応していくためには、最先端のスマート農業技術を導入し、徹底した作業の省力化・効率化を図ることが重要であり、そのために、技術の効果を明らかにする必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
